

SSH中間評価（平成29年度指定）の結果について

[1]全体総括

（全体評価について）

令和元年度SSH中間評価対象校77校について、全体評価の結果としては、優れた取組状況であると評価された学校が6校（7.8%）、これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成が可能と判断された学校が14校（18.2%）、これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成がおおむね可能と判断された学校が21校（27.3%）、研究開発のねらいを達成するには助言等を考慮し、一層努力することが必要と判断された学校が34校（44.2%）、このままでは研究開発のねらいを達成することは難しいと思われる学校が2校（2.6%）、今後の努力を待っても研究開発のねらいの達成が困難である学校は0校であり、一定程度高い評価を受けた学校が半数以上あった（[2]（1）総合評価分布の結果）。他方で、一層の改善努力が求められる学校が半数近くあることが認められた。

（評価項目毎の評価について）

評価項目毎の結果としては、外部連携や国際性、部活動等の取組など、各学校の特色を踏まえた取組の評価について、5段階評価中4以上の学校が39校あり（50.6%）、半数以上の学校が高い評価となった。他方で、指導体制等に関する評価、成果の普及等に関する評価、管理機関の取組と管理体制に関する評価については、5段階評価中4以上の学校がそれぞれ23校（29.9%）、20校（26.0%）、21校（27.3%）であり、3の評価の学校が7割程度であった（[2]（2）各項目別評価分布の結果）。

項目毎の評価について、具体的な内容は以下の通り。

① 研究計画の進捗と管理体制、成果の分析に関する評価について

○研究計画については、多くの指定校においておおむね計画通り順調に進捗している状況であった。

○研究計画の推進管理体制については、SSHの担当を校務分掌に明確に位置付け、各学年及び教科等の担当者と連携しながら定期的に取り組の進捗状況や成果及び課題を確認し、次の改善につなげるなど、学校全体で組織的に取り組んでいる望ましい例が見受けられた。また、SSHに関する業務を全教職員で機能的に分担する体制を構築し、PDCAサイクルに沿って効果的に事業を推進することで、教員の働き方改革にもつなげている優れた取組があった。

○成果と課題の分析、検証については、身に付けさせたい資質・能力に基づき、生徒の意識調査やルーブリックを用いた評価等の複数の評価手法を組み合わせながら、客観的・定量的に生徒の変容を測定しようとしている望ましい例が見受けられた。また、大学の専門家からの指導を仰ぎながら、学校独自の評価手法の開発を進めている意欲的な取組もあった。

●理科や数学等、特定の教科の担当教員に業務負担が集中しているように見受けられる指定校があった。管理職のリーダーシップの下、全校的な協力体制を構築し、学校全体で研究計画を推進していくことの重要性が示唆された。

●生徒の主観的なアンケート結果のみによる評価に留まっている指定校や、分析結果に基づいた具体的な改善が不十分である指定校がいくつか見受けられた。各指定校においては、引き続き、取組の成果や生徒・教員等の変容を明らかにするための多面的な評価手法の開発・実践と丁寧な分析・改善を進めていくことが求められる。

② 教育内容等に関する評価について

○教育課程については、理数系の独自の学校設定科目を設けたり、3年間を通して課題研究にしっかりと取り組んでいくための科目を系統的に位置付けたりするなど、多くの指定校において理数系教育に重点を置いた教科・科目を工夫して編成している状況であった。

○カリキュラム・マネジメントの視点を踏まえ、課題研究や探究的な学習活動と通常科目との連携を図るとともに、通常科目の授業においても探究的な学習活動や主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れながら授業改善を図っている望ましい例が見受けられた。

○SSHのねらいに即した特色ある教材や学習指導案、課題研究のガイドブック等を開発している指定校が多数あった。

●課題研究に係る時間が教育課程上で十分確保されていないことで、研究の深まりが不十分になってしまったり、生徒や教員の負担になってしまったりしている指定校がいくつか見受けられた。生徒が課題研究を十分深めることのできる授業時間を工夫して確保し、より意欲的な生徒には更に研究を進められる時間や活動の機会を別途確保するなどして、研究の質と生徒の主体性を高めていくことが望まれる。

●特色ある優れた教材等を開発していても、全国に向けた公開や普及にはまだ至っていない指定校がある。学校ホームページ等を活用して、自校の指導ノウハウや教材等を広く公開し、それらが他校でも活用されるよう目指していくことが求められる。そのためには、管理機関等とも連携して、他校からの意見や実践フィードバック等も取り入れながら、より汎用性の高い教材となるよう改良を重ねていくことが望まれる。

③ 指導体制等に関する評価について

○課題研究の指導に当たっては、理科や数学以外の教員も含めた全校的な指導体制を構築するとともに、グループ研究や個人研究、異学年交流など様々な工夫を取り入れ実践している望ましい例が見受けられた。

○必要に応じて大学・企業等の外部講師や、卒業生、大学院生TA等の外部人材を活用しながら、生徒の高度かつ幅広い興味関心に応じた課題研究の指導を行っている望ましい例が見受けられた。

●教員の指導力向上に向けた取組については、年数回の校内研修や他校への視察等を行っている指定校が多かったが、更にもう一步工夫した取組が広がっていくことを期待したい。今回の中間評価対象校の中には、例えば、全校教職員による互見授業の日常的な開催、毎月の職員会議後にプチ研修を実施、地域の他校教員も含めた合同研修会の開催、開発した指導の手引きや教材パッケージの共有と活用、探究活動指導歴の長い教員とそうでない教員とを意図的に組み合わせた指導体制を構築するなど、教員の指導力向上に向けた取組が日常的・組織的なものになるよう工夫している例がいくつか見受けられた。これらの事例等も参考にしながら、各指定校においてはより一層積極的な取組を展開していくことが望まれる。

④ 外部連携・国際性・部活動等の取組に関する評価について

○大学や研究機関、企業等との連携、地域や他のSSH指定校等との連携、国際性の涵養、教育課程外の活動の充実など、それぞれの観点から優れた取組が多く見受けられた。引き続き、各指定校の特色に応じた積極的な取組を通じて、生徒の意欲や主体性を伸ばしていくとともに、活動の質を高めていくことが望まれる。

○大学等との連携については、特別講義や研究室訪問、研修など、様々な教育プログラムが用意され、生徒が意欲的に学習に取り組んでいる様子が多くの指定校で見受けられた。

○地域や他のSSH指定校等との連携については、地域の小中学校での理科実験教室の開催、他校も含めた研究成果発表会や研修の開催等の取組が見受けられた。今後は地域内のみならず、県外、全国にも目を向け、ICT等も活用しながら、連携を更に活性化させていくことが期待される。

○国際性を高める取組については、科学英語に関する学習や海外研修のほか、海外の高校生と継続的な国際共同研究を実施する高度な取組も見受けられた。

○教育課程外の活動（部活動等）については、生徒が理数系クラブ等で活発に活動し、課題研究を更に深めて、優れた成果をあげている様子が多くの指定校で見受けられた。国際科学オリンピック等の理数系コンテストや学会での発表等に、理数系クラブの部員以外の生徒も含め積極的に参加している様子も見受けられた。今後もより一層多くの生徒が更なる高みを目指せるよう、学校全体での組織的な支援が望まれる。

●特に期数を重ねている指定校については、大学教員による特別講義や研究室訪問等の実施といった連携から更に進んで、例えば大学入学後に求められる資質・能力も見据えた科学技術系人材育成プログラムの共同開発、入学者選抜方法の改善、高校生が大学で履修した科目を単位認定する仕組みの検討など、高大接続の改善に資する研究開発にも大学と連携して取り組んでいくことが期待される。

●海外研修等の取組から得られた成果については、取組に参加した一部の生徒のみならず、より多くの生徒に還元し、広げていくことが求められる。学習活動の成果を校内で広く共有するための仕組みを構築したり、海外研修等に直接参加できる生徒数を増やす工夫を行ったり、ICT等を活用してより多くの生徒が日常的に海外とつながれる機会を設けたりするなど、更に工夫して取り組んでいくことが望まれる。

⑤ 成果の普及等に関する評価について

○学校内における研究成果の共有・継承については、定期的な打ち合わせの他、教材や成果物を電子媒体で蓄積・共有したり、人事異動があった場合にも課題研究の指導法を引き継げるようマニュアルを作成したりしているといった望ましい例が見受けられた。これまで蓄積してきた生徒の課題研究要旨を検索できるシステムを構築した優れた取組もあった。

○指定校による成果の普及・発信については、研究成果発表会や研修を近隣の学校にも公開したり、学校ホームページを充実させ、外部の人にも分かりやすい形で研究開発実施報告書や開発した教材等を掲載して情報発信したり、地域の教員研修等の場で指定校教員が成果発表を行ったりするなど、望ましい例が見受けられた。

●研究成果や情報の公開が一部に留まっていたり、学校ホームページが有効に活用されていないなど、成果の普及・発信の取組がまだ十分でない指定校がいくつか見受けられた。各指定校においては、引き続き、様々な機会を積極的に捉えて、全国に向けた成果の普及・発信に工夫して取り組んでいくことが求められる。

⑥ 管理機関の取組と管理体制に関する評価について

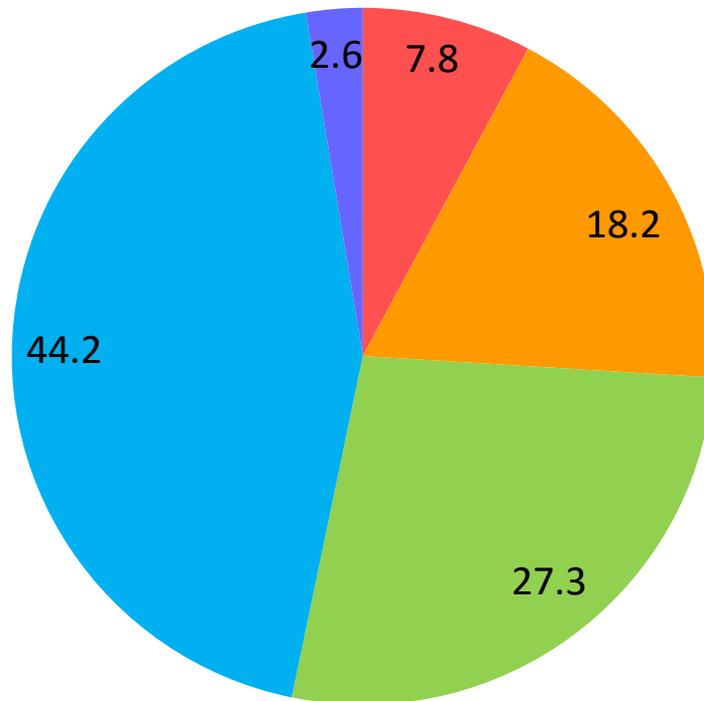
○教員の加配や理数系ALTの配置といった人的支援、ICT環境等の整備や校長裁量予算の拡大といった物的支援、域内SSH指定校連絡協議会や合同成果発表会の開催、課題研究や理数探究等に関する教員研修の開催、SSH指定校の取組や成果を管理機関のホームページ等も活用して情報発信する等、様々な支援や取組が見受けられた。また、管理機関内における様々な組織や人的・物的資源等を有機的につなげ、一体となって指定校を支援している望ましい例も見受けられた。

●各指定校の特色や課題に応じた適切な支援及び指導助言を管理機関としてより一層積極的に行っていくとともに、指定校の成果を広く普及し、域内全体の理数系教育の充実・発展につなげていくための戦略的な取組の推進が求められる。

[2]評価分布について

(1) 総合評価分布

※令和元年度SSH中間評価対象校77校について、総合評価（6段階）の割合の内訳を示すもの。

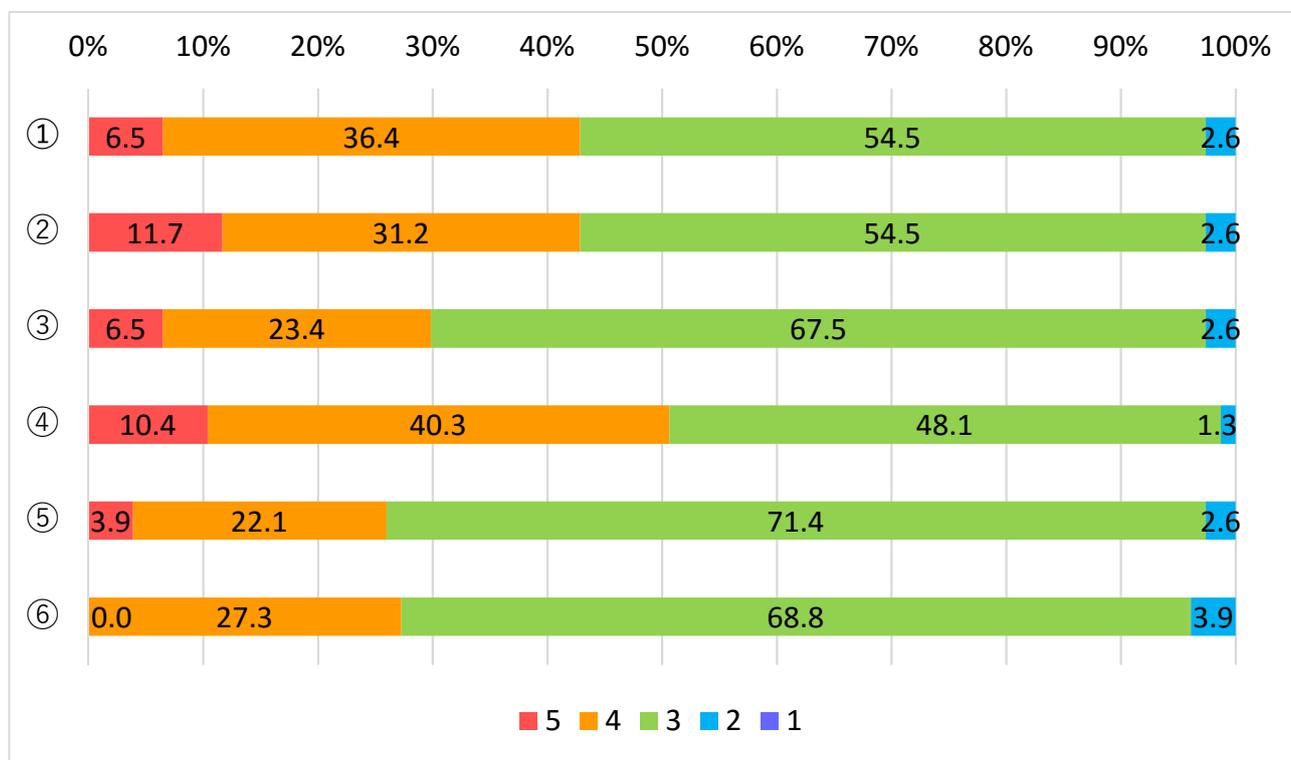


<総合評価>

- 優れた取組状況であり、研究開発のねらいの達成が見込まれ、更なる発展が期待される（6校：7.8%）
- これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成が可能と判断される（14校：18.2%）
- これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成がおおむね可能と判断されるものの、併せて取組改善の努力も求められる（21校：27.3%）
- 研究開発のねらいを達成するには、助言等を考慮し、一層努力することが必要と判断される（34校：44.2%）
- このままでは研究開発のねらいを達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の変更等の対応が必要と判断される（2校：2.6%）
- 現在までの進捗状況等に鑑み、今後の努力を待っても研究開発のねらいの達成は困難であり、スーパーサイエンスハイスクールの趣旨及び事業目的に反し、又は沿わないと思われるので、経費の大幅な減額又は指定の解除が適当と判断される（0校：0%）

(2) 各項目別評価分布

※令和元年度SSH中間評価対象校77校について、①～⑥の各評価項目ごとに、評価（5段階）の割合の内訳を示すもの。



<評価項目>

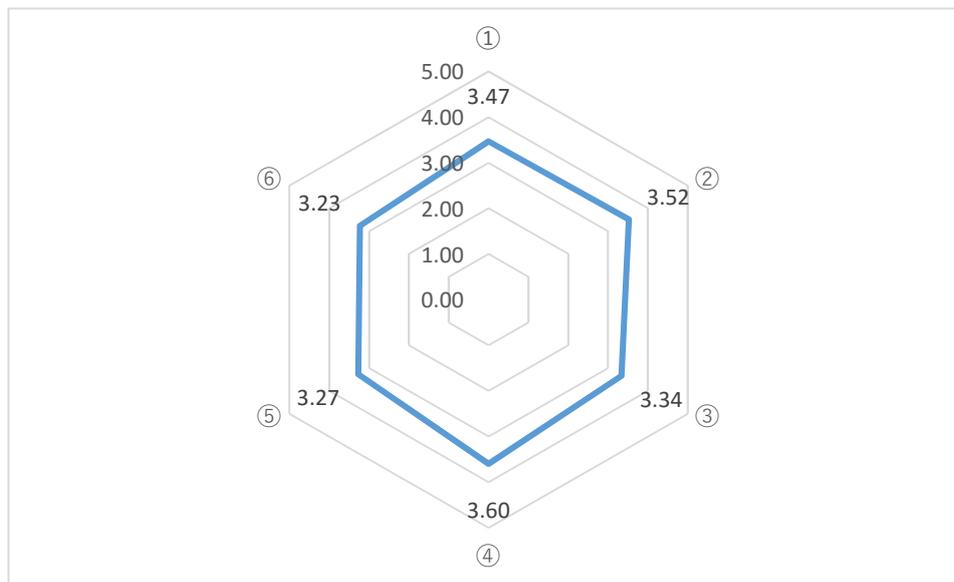
- ① 研究計画の進捗と管理体制、成果の分析に関する評価
- ② 教育内容等に関する評価
- ③ 指導体制等に関する評価
- ④ 外部連携・国際性・部活動等の取組に関する評価
- ⑤ 成果の普及等に関する評価
- ⑥ 管理機関の取組と管理体制に関する評価

<評価（5段階）>

- 5：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容が十分達成されていると思われるもののうち、特に程度が高いと思われるもの
- 4：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容が十分達成されていると思われるもの
- 3：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容の達成がやや不十分であり、一部改善を要すると思われるもの
- 2：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容の達成が不十分であり、取組の見直しを要すると思われるもの
- 1：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容が全く達成されておらず、抜本的な見直しを要すると思われるもの

(3) 各項目別評価平均値

※令和元年度SSH中間評価対象校77校について、①～⑥の各評価項目ごとに、評価（5段階）の平均値を示すもの。



<評価項目>

- ① 研究計画の進捗と管理体制、成果の分析に関する評価
- ② 教育内容等に関する評価
- ③ 指導体制等に関する評価
- ④ 外部連携・国際性・部活動等の取組に関する評価
- ⑤ 成果の普及等に関する評価
- ⑥ 管理機関の取組と管理体制に関する評価

<評価（5段階）>

- 5：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容が十分達成されていると思われるもののうち、特に程度が高いと思われるもの
- 4：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容が十分達成されていると思われるもの
- 3：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容の達成がやや不十分であり、一部改善を要すると思われるもの
- 2：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容の達成が不十分であり、取組の見直しを要すると思われるもの
- 1：研究開発のねらいの実現にあたり、評価項目の内容が全く達成されておらず、抜本的な見直しを要すると思われるもの

[3]各指定校の中間評価の結果について

- ・「優れた取組状況であり、研究開発のねらいの達成が見込まれ、更なる発展が期待される」(6校)

〈学校名〉

福井県立若狭高等学校

兵庫県立加古川東高等学校

岡山県立玉島高等学校

岡山県立津山高等学校

広島県立西条農業高等学校

鹿児島県立錦江湾高等学校

- ・「これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成が可能と判断される」(14校)

〈学校名〉

山形県立米沢興譲館高等学校

茨城県立並木中等教育学校

学校法人茗溪学園 茗溪学園中学校高等学校

群馬県立桐生高等学校

東京都立小石川中等教育学校

学校法人東海大学 東海大学附属高輪台高等学校

山梨県立甲府南高等学校

岐阜県立恵那高等学校

三重県立伊勢高等学校

大阪府立天王寺高等学校

大阪府立三国丘高等学校

香川県立観音寺第一高等学校

佐賀県立致遠館高等学校・佐賀県立致遠館中学校

熊本県立第二高等学校

- ・「これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成がおおむね可能と判断されるものの、併せて取組改善の努力も求められる」(21校)

〈学校名〉

札幌市立札幌開成中等教育学校

学校法人立命館 立命館慶祥高等学校

青森県立青森高等学校

山形県立鶴岡南高等学校

山形県立東桜学館中学校・高等学校

福島県立福島高等学校

栃木県立栃木高等学校

千葉市立千葉高等学校

東京都立多摩科学技術高等学校

石川県立七尾高等学校

山梨県立日川高等学校

京都府立嵯峨野高等学校

大阪府立岸和田高等学校

大阪府立泉北高等学校

兵庫県立豊岡高等学校

奈良県立奈良高等学校

学校法人西大和学園 西大和学園中学校・高等学校

和歌山県立向陽高等学校・中学校

鳥取県立米子東高等学校

熊本県立天草高等学校

大分県立佐伯鶴城高等学校

- ・「研究開発のねらいを達成するには、助言等を考慮し、一層努力することが必要と判断される」（34校）

〈学校名〉

北海道北見北斗高等学校	学校法人札幌日本大学学園 札幌日本大学高等学校
岩手県立釜石高等学校	岩手県立水沢高等学校
宮城県仙台第一高等学校	宮城県仙台第三高等学校
茨城県立日立第一高等学校・附属中学校	学校法人清真学園 清真学園高等学校・中学校
埼玉県立浦和第一女子高等学校	埼玉県立川越女子高等学校
埼玉県立熊谷高等学校	埼玉県立不動岡高等学校
埼玉県立松山高等学校	国立大学法人筑波大学附属駒場高等学校
国立大学法人東京学芸大学附属高等学校	東京都立日比谷高等学校
学校法人聖マリア学園 聖光学院中学校高等学校	山梨県立韮崎高等学校
北杜市立甲陵高等学校	静岡県立清水東高等学校
愛知県立明和高等学校	滋賀県立虎姫高等学校
滋賀県立彦根東高等学校	京都府立洛北高等学校・洛北高等学校附属中学校
大阪府立千里高等学校	大阪府立富田林高等学校・中学校
兵庫県立三田祥雲館高等学校	神戸市立六甲アイランド高等学校
島根県立益田高等学校	山口県立宇部高等学校
高知県立高知小津高等学校	福岡県立鞍手高等学校
福岡県立明善高等学校	学校法人池田学園 池田中学・高等学校

- ・「このままでは研究開発のねらいを達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の変更等の対応が必要と判断される」（2校）

長野県諏訪清陵高等学校・附属中学校	和歌山県立海南高等学校
-------------------	-------------

- ・「現在までの進捗状況等に鑑み、今後の努力を待っても研究開発のねらいの達成は困難であり、スーパーサイエンスハイスクールの趣旨及び事業目的に反し、又は沿わないと思われるので、経費の大幅な減額又は指定の解除が適当と判断される」（0校）